

特定非営利活動法人日本食品安全検証機構 定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本食品安全検証機構という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都中央区に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、一般市民を対象として国際的に知られている食の安全に関する危害分析手法であるHACCPシステムを調査、研究することによって、生産から流通、消費段階に至るまでの製造工程における食品管理の手法（システム）を確立し、これを食品生産企業に普及することにより、食品の危害を未然に防止し、消費者の保護を図るとともに健康と福祉の増進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 消費者の保護を図る活動
- (3) 前号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 食の安全のための調査及び科学的、技術的、疫学的研究事業
- (2) 食の安全に関する普及啓発事業
 - ① 食の安全に関する啓発書の発行事業
 - ② 食の安全に関する講習会、セミナー、シンポジウム等の開催
 - ③ ホームページの開設・運営
- (3) HACCP検証要員の育成、教育研修事業
- (4) 生産、食品加工業者並びに同事業従事者に対するHACCPに関する教育、訓練事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

(種 類)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員

この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 準会員

この法人の目的に賛同し、賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならぬ。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないとときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 繼続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の決議により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えるなければならない。

(入会金及び会費の不返還)

第12条 既に納入した入会金及び会費は、返還しない。

第3章 役員等

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上15人以内
- (2) 監事 1人以上2人以内

2 理事のうち1人を理事長とするほか、必要に応じて数名を副理事長及び専務理事とすることができる。

(選任等)

第14条 理事、監事、顧問、最高顧問及び特別最高顧問は、総会において選任する。

2 理事長、副理事長及び専務理事は、理事の互選とする。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、職務を代行する。

3 専務理事は、あらかじめ定めた分掌の職務を担当し、必要に応じて理事長及び副理事長を補佐する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この法人の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 理事長の任期は2年とし、再任は妨げない。

2 理事長以外の役員の任期は、2年とし、再任は妨げない。

3 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれ前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の1に該当する場合には、総会の決議により、これを解任することができる。

(1) 心身の事故のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があった時。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えるなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬をうけることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問等)

第20条 この法人には、役員のほか顧問、最高顧問及び特別最高顧問（以下「顧問等」という。）を置くことができる。

2 顧問等は、理事長の諮問に応じ意見を述べることができる。

3 顧問等は理事会の推薦により総会において選任する。

4 顧問等は理事長経験者とする。但し、理事長経験者でなくとも多大の功績を残し、且つ余人に代え難い逸材については、引き続き大所高所から適切な高度な判断と助言が必要なので、当事者の意向を尊重して総会の決議により顧問及び最高顧問を指名することができる。

第4章 会 議

(種 別)

第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 会員の除名

(4) 事業計画及び予算並びにその変更

(5) 事業報告及び決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）

(9) その他新たな義務の負担及び権利の放棄

(10) 解散における残余財産の帰属

(11) 事務局の組織及び運営

(12) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第 24 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第 15 条 4 項 4 号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、理事等が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第 26 条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第 27 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の決議)

第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第 29 条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、前 2 条及び次条第 1 項の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決については、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることがない。

(総会の議事録)

第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を決議する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の決議を経て、理事長が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年5月1日に始まり、翌年4月30日に終わる。

(事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の決議を経なければならない。

(暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならぬ。

2 決算上剩余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解 散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 52 条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したとき残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会において議決した者に譲渡するものとする。

(合併)

第 53 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 8 章 公告の方法

(公告の方法)

第 54 条 この法人の公告は、次の各号に掲げる事項に係るものは官報に掲載して行い、その他の事項に係るものは、この法人の掲示板に掲示して行う。

- (1) 解散した場合に清算人が債権者に対して行う公告
- (2) 清算人が清算法人について破産手続開始の申立てを行った旨の公告

第 9 章 事務局

(事務局の設置)

第 55 条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第 56 条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第 57 条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 10 章 雜 則

(細則)

第 58 条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長 茶薙 明
副理事長専務 井上 敏雄
副理事長常務 佐藤 懇一

副理事長常務	渡辺 邦雄
理事	杉浦 嘉明
理事	岡本 雄平
理事	川原 俊介
理事	杉浦 嘉彦
理事	今村 隆二
理事	森久保貴彦
監事	小野原節雄

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 17 年 6 月 30 日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成 16 年 4 月 30 日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金	正会員（個人、団体）	0 円
	準会員（個人、団体）	0 円
(2) 年会費	正会員	
	個 人	6,000 円
	団 体	20,000 円
	準会員（個人、団体）	1 口 5,000 円 (1 口以上)

附 則

この定款は、平成 24 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、令和元年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 2 年 12 月 3 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 6 年 3 月 12 日から施行する。

附 則

この定款は、令和 年 月 日から施行する。

令和7年度

事業計画書

特定非営利活動法人 日本食品安全検証機構

1 事業実施の方針

当年度も農林水産省より補助金を受けて、令和7年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業に係る「農場指導員養成事業」と「運営委員会開催事業」を行う。

そのほか、HACCP（安全な食品の生産・製造手法）の普及啓発のため、継続的に会議を開催して事業の企画立案、研修会、畜産施設のHACCP基準に基づく審査等、単行本の発行、またホームページの運営を通じて食の安全に関する普及啓発に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 9,510 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(3) HACCP 検証要員の育成、教育研修事業	農林水産省補助事業：農場指導員養成事業	随時	東京	延べ 48名	全国の畜産事業従事者及び関係者	延べ 120名	1,900
同上	農林水産省補助事業：運営委員会開催事業	2回	東京	延べ 14名	同上	不特定多数	300
(1) 食の安全のための調査及び科学的、技術的、医学的研究事業	当年度は実施予定なし				同上		
(2) 食の安全に関する普及啓発事業 (4) HACCPに関する教育、訓練事業	事業の企画立案、畜産施設のHACCP基準に基づく審査等、単行本の発行、ホームページの運営による食の安全に関する最新情報の発信	随時	東京他	延べ 45名	同上	不特定多数	7,310

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人 日本食品安全検証機構

1 事業実施の方針

当年度も農林水産省より補助金を受けて、令和8年度食品の安全・消費者の信頼確保対策事業に係る「農場指導員養成事業」と「運営委員会開催事業」を行う。

そのほか、HACCP（安全な食品の生産・製造手法）の普及啓発のため、継続的に会議を開催して事業の企画立案、研修会、畜産施設のHACCP基準に基づく審査等、単行本の発行、またホームページの運営を通じて食の安全に関する普及啓発に努める。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 9,900 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(3) HACCP 検証要員の育成、教育研修事業	農林水産省補助事業：農場指導員養成事業	随時	東京	延べ 48名	全国の畜産事業従事者及び関係者	延べ 120名	1,900
同上	農林水産省補助事業：運営委員会開催事業	2回	東京	延べ 14名	同上	不特定多数	300
(1) 食の安全のための調査及び科学的、技術的、医学的研究事業	当年度は実施予定なし				同上		
(2) 食の安全に関する普及啓発事業 (4) HACCP に関する教育、訓練事業	事業の企画立案、畜産施設のHACCP基準に基づく審査等、単行本の発行、ホームページの運営による食の安全に関する最新情報の発信	随時	東京他	延べ 48名	同上	不特定多数	7,700

(2) 他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和7年度 活動予算書(その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日本食品安全検証機構

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		0
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		2,200,000
受取国庫補助金	2,200,000	
4 事業収益		10,670,000
受託事業収益	2,600,000	
審査料収益	8,000,000	
受講料収益	60,000	
出版物収益	10,000	
5 その他の収益		50,000
受取利息	10,000	
雑収益	40,000	
経常収益計		12,920,000
(B) 経常費用		
1 事業費		0
(1) 人件費		0
(2) その他経費		9,510,000
業務委託費	3,450,000	
諸謝金	300,000	
印刷製本費	80,000	
会議費	100,000	
旅費交通費	3,400,000	
通信運搬費	10,000	
消耗品費	180,000	
賃借料	1,080,000	
租税公課	500,000	
新聞図書費	50,000	
支払手数料	300,000	
雑費	60,000	
事業費計		9,510,000
2 管理費		0
(1) 人件費		0
(2) その他経費		2,110,000
会議費	160,000	
交際費	100,000	
旅費交通費	120,000	
通信運搬費	200,000	
消耗品費	50,000	
賃借料	100,000	
支払手数料	300,000	
委託費	900,000	
雑費	180,000	
管理費計		2,110,000
経常費用計		11,620,000
当期経常増減額 [A] - [B] ... ①		1,300,000
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 [C] - [D] ... ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③		1,300,000
法人税、住民税及び事業税 ... ④		300,000
前期繰越正味財産額 ... ⑤		8,157,204
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		9,157,204

令和8年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 日本食品安全検証機構

(単位：円)

科 目	金額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		0
2 受取寄附金		0
3 受取助成金等		2,200,000
受取国庫補助金	2,200,000	
4 事業収益		10,910,000
受託事業収益	2,600,000	
審査料収益	8,200,000	
受講料収益	100,000	
出版物収益	10,000	
5 その他の収益		50,000
受取利息	10,000	
雑収益	40,000	
経常収益計		13,160,000
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		0
(2) その他経費		9,900,000
業務委託費	3,550,000	
諸謝金	300,000	
印刷製本費	150,000	
会議費	120,000	
旅費交通費	3,500,000	
通信運搬費	10,000	
消耗品費	180,000	
賃借料	1,080,000	
租税公課	600,000	
新聞図書費	50,000	
支払手数料	300,000	
雑費	60,000	
事業費計		9,900,000
2 管理費		
(1) 人件費		0
(2) その他経費		1,820,000
会議費	80,000	
交際費	50,000	
旅費交通費	100,000	
通信運搬費	100,000	
消耗品費	50,000	
賃借料	120,000	
支払手数料	300,000	
委託費	900,000	
雑費	120,000	
管理費計		1,820,000
経常費用計		11,720,000
当期経常増減額【A】-【B】...①		1,440,000
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】...②		0
税引前当期正味財産増減額①+②...③		1,440,000
法人税、住民税及び事業税...④		400,000
前期繰越正味財産額...⑤		9,157,204
次期繰越正味財産額③-④+⑤		10,197,204